

速報

(2013年8月31日)

Empowering You
Enabling
Inclusive Growth



UNI Apro 商業部会 委員会・大会

(2013年8月31日、バンコク)

UNI Apro 商業部会委員会

前回議事録、委員構成の変更を確認した後、アルケ・ベシガーUNI世界商業部会担当局長から、バングラデシュ縫製工場の事故後の対応と経過について報告があった。協定に未署名の企業には締結を、参加企業には確実に実施させるようプレッシャーをかけていくと述べた。

第4回 UNI Apro 商業部会大会

13カ国16組織、39人の代議員に加え、オブザーバー、事務局等総勢89人が参加した。

イアン・ブラッドソンUNI Apro 商業部会議長（オーストラリア SDA）は開会式で、「昨年委員会の後、仙台を視察し、国民の復興に向けた希望を見た。バングラデシュでは、悲劇の中から協定が結ばれるなど希望が見えた。諦めずに粘り強く活動を続けていけば結果が出せる」と挨拶した。

ウン UNI Apro 地域書記長は、UA ゼンセン、オーストラリア SDA、英国 USDAW の協力を得て作成した「小売業の労働安全衛生小冊子」の刊行を紹介した。「テスコロータスでは長い間労使間に問題があった。NGOから安全衛生問題が指摘されたのをきっかけに、労使対話を通じて問題改善に努力したことで、労働省から安全な職場として表彰されるに至った。企業ブランドアップにも貢献し、会社からの信頼も深まった」と成功例を披露した。「これをモデルとして他の小売企業にもアプローチし、労使対話のきっかけとしたい。他のASEAN諸国にも広めたい」と期待した。

アリス・チャンUNI Apro 商業部会担当部長は、商業多国籍企業を中心とした組織化や労組ネットワーク構築、グローバル協定締結交渉・実施確保等、過去4年間の取組み状況及び成果を報告した。この活動報告を受けて、八野代議員（UA ゼンセン）は、バングラデシュの事故に触れつつ、製造から販売に至るサプライチェーンを代表するGUF間の連携強化の必要性と共に、労働条件改善に向けた信頼関係に基づく労使関係構築の必要性を訴えた。また、デブリュンUNI Apro 会長は、最低労働時間設定、割増賃金、若年層への特別賃金撤廃等の取組みを報告した。



組織化課題に立ち向かう



上記テーマのパネルディスカッションで、橋本代議員は、UA ゼンセンの半数を占めるパート労働者の組合参加を促進しなければ運動が空洞化すると懸念し、その組織化が重要だと強調した。また、経営者に対する敵対的アプローチと、友好的アプローチの2つの組織化手法を説明した。ディーパ・パラワジ代議員は、ネパールの流通部門では、小規模の店で働くインフォーマル労働者が多く、流動性も高いため、組織化が困難であると述べた。UNICOME（商業労組）は、最賃キャンペーン、使用者団体との対話、若年労働者を惹きつけるための組合イメージアップキャンペーン、ハラスメント禁止

速報

(2013年8月31日)

Empowering You
Enabling
Inclusive Growth



UNI Apro 商業部会
委員会・大会

(2013年8月31日、バンコク)

キャンペーン等を行うと共に、複数ある商業部門の組合がライバルとしてではなく共闘できるよう調整委員会を結成したと報告した。マチガラン代議員は、マレーシア UNI 加盟協商業部会に結集する 18 の組合の組織化状況について報告した。カン代議員（韓国 KPSU）は、テスコホームプラスの組織化や、組合ニュースの配信や加入申込みをスマートフォンのアプリを通じて可能にしたことを報告した。

フロアからは、タイのテスコロータス労組委員長が、「労働省から表彰されたのも、UNI や加盟組合からのセミナー支援を通じたアドバイスや協力のおかげ」だと感謝した。ライハ代議員は、グローバル協定が結ばれた H&M でも、香港では職場へのアクセス権が確立していない問題を指摘した。

ディーセントワーク（DW）

2つ目のパネルディスカッションでは、ドワイヤー代議員（オーストラリア）が「DW には資本と労働の建設的な関係が不可欠」だとし、DW が確保されないと、余暇を楽しむ余裕も無くなり、ワークライフバランス（WLB）を欠く。WLB の欠如は家庭不和の原因にもなる。公正な賃金、労働時間・休暇等の条件を改善に向けては組織化が重要で、組合は不可欠だと強調した。鎌仲代議員（自



動車総連）は、日本の自動車販売における課題として、成果優先とお客至上主義のため、常態化した長時間労働や年休を取れないといった働き方を挙げ、変革の取組みとして実態把握調査と共に、意識改革キャンペーンを実施していると報告した。チュア代議員は、DW には、雇用創出、職場における権利促進、社会対話が必要だと

とし、シンガポールにおける、政労使が連携した、専門職・管理職の権利促進、高齢労働者の再雇用対策等の取組みを紹介した。韓国 KPSU のチュン氏は、組合が多大なストレスを強いられる感情労働の問題を重視し、手当や休暇を実現したと報告し、今後は、ストレスによる不妊に苦しむ組合員のための不妊治療休暇の有給化、新入社員に対する適正な労働条件に関する啓発が課題だと述べた。最後にウン UNI Apro 地域書記長は、「組合のイメージを変え、存在感を高めることが重要。組合はパートナーだと認識されなければいけない」とまとめ、「スキルがない、財源がないから組織化できないという考えは適切ではない。意志をもって活動していこう」と呼びかけた。

大会は今後 4 年間の行動計画を採択し、UNI Apro 商業部会委員会の新委員及び役員を選出し、閉会した。



速報

(2013年8月31日)

Empowering You
Enabling
Inclusive Growth



UNI Apro 郵便・

ロジスティクス部会大会

(2013年8月31日、バンコク)



シャイレンドラ APPU 講師 (左) と白杵議長

第4回 UNI Apro 郵便・ロジスティクス部会大会

大会に先立ち、運営委員会が行われ、議長代行を新たに設置すること、次回会議はUNI世界大会と重ならないように11月か12月中旬にバンコクで開催予定であることが確認された。

開会式では、開催国を代表し、ウィラート・タイ郵便労組委員長が参加者を歓迎した。スティーブ・デマテオ UNI 郵便・ロジスティクス部会担当局長は Apro 地域の郵便・ロジスティクス事業は他地域と比べて飛躍的に成長していることに触れ、大会では積極的な議論を行ってほしいと激励した。タイに事務所を置くアジア太平洋郵便連合 (APPU) のソムチャイ所長は、大会での議論を通じ、「共通の成果、共通の理解をそれぞれの国に持ち帰ってほしい」と呼びかけた。最後に臼杵 UNI Apro 郵便・ロジスティクス部会議長は、Apro 地域の郵便事業のあり方について「ユニバーサルサービス (USO) の維持と持続」、「新たな労働文化の創造」の大切さを述べ、活発に情報交換して今後の活動のヒントを得てほしいと期待し、挨拶を終えた。



その後、大会背景報告を執筆したシャイレンドラ APPU 講師が「新たな経済における郵便事業」というテーマで基調講演を行った。郵便・ロジスティクス部門の課題を様々な視点から見ていく必要があるとして、現在の郵便事業における危機的状況を克服するためには、「デジタル化の力を借りた多角化、利用者のコスト削減、持続可能性とバランス」が重要だと述べた。また、情報通信技術は利便性、信頼性、革新的なサービス提供で郵便サービスの近代化と多角化を果たせるとし、これが競争者とは異なる部分であり、ユニバーサルサービス義務 (USO) を郵便事業者の社会的責任として捉えることが必要だと述べた。

続いて伊藤 UNI Apro 郵便・ロジスティクス部会担当部長による大会議題と議事規則の提案があり、承認された。資格審査委員に JP 労組の寺嶋智子代議員他3名が任命された。続いて、伊藤部長、デマテオ局長がそれぞれ活動報告を行い、採択された。フィジー、ミャンマー、オーストラリアから補足報告があった。フィジーでは政治的混乱があり、郵便事業も政府機関であるため、労働者に影響が出ていることが報告された。UNI や GUF を通じてこの状況を打破したい、民主化を早期に実現したいと訴えた。



ミャンマーでは、まだ労組が存在しない。今大会に来賓として参加したミャンマーポストのング・ティダ氏は、使用者側と労働者側の間に誤解があることがその大きな障壁と考え、UNI がその誤解を解いてくれることを期待していると述べた。

オーストラリア CWU は、内部の問題によってまだ UNI に加入できていない。ボーナスの交渉などに取組み、成果を挙げている。早期にオブザーバーではなく、全面的に加入できるよう望んでいると述べた。

栗原啓 UNI 郵便・ロジスティクス・プロジェクト・コーディネーターは、「FTA と郵便労働者のチャレンジ」というテーマで報告し、「FTA は郵便事業に悪影響を及ぼす可能性が高く、国際的に連帯して戦っていかなければならない」と見解を述べた。

続いて「IPO と郵便労働者のチャレンジ」のパネルディスカッション1が行われた。マレーシアの UPCW は、2011年の民営化以降労働力が増加していることを示し、「郵便量は減少しているが人件費は増加している」と課題を挙げ、フランチャイズ化など、コスト削減の手段を考えなければならぬと主張した。

シンガポールの UTES は、IPO 後に様々な新しい商品、サービスを提供している。これについて「郵便労働者は新たな環境に適応しなければならない。新しい商品、サービスの提供には研修が必要であり、きちんと研修を受けられるようにすべきだ」と述べた。

速報

(2013年8月31日)

Empowering You
Enabling
Inclusive Growth



UNI Apro 郵便・

ロジスティクス部会大会

(2013年8月31日、バンコク)

インドネシアのSPPIは、IPOが延期されているが、2014年に自由化されることが決定しており、「自由化すると高いスキルを有する民間事業者に太刀打ちできない」という問題があることが示された。

日本からは、JP労組の石川代議員が「IPOは経営の自由度を確保し、郵政事業の持続的発展をめざした投資を容易にするための手段でなければならない」と述べ、顧客へのサービスを拡充し、労働条件の改善を目指して労使協議を進めていくと報告した。

韓国のKPWUは、韓国では公務員として郵政事業を運営していると述べた。2000年には郵政事業の公社化が法制化されたが、組合が大規模集会を開催して阻止したこと、2008年からまた公社化が検討されており、組合は反対していることが報告された。

資格審査委員会が、22組織16か国、代議員31人（うち女性2人）、オブザーバー18人（うち女性6人）、ゲスト43人、スタッフ8人と報告した。

2つ目のパネルディスカッションは「ブレイキングスルー：郵便・ロジスティクス労働者の組織化のチャレンジ」というテーマで行われた。

ベトナムのVNUPTWは「組合の役割は従業員の権利や雇用の確保、研修の提供、従業員が病気などの場合の支援を行うことだ」と述べ、使用者側との話し合いにより余剰労働者への財政的支援が決定し、その他サービスの発展にも努めていると報告した。

台湾のCPWUは「団体交渉について、組合員の権利を守るために重要なポイントとなり、格差の縮小に向けて取り組んでいる。組織の将来のためにチェレンジするには信頼は非常に重要なポイントである」と述べた。

インドのFNPOは、郵便事業者は変化が求められており、管理の仕方、経営の仕方を変える必要があると強く訴えた。また、労働運動の将来の担い手である青年の組織化が重要であると述べた。

インドネシアのリンフォックス労組は、使用者側と良い社会パートナーシップが構築されており、常に社会対話をしていると報告した。一方でディーセントワークを求めて闘っており、継続的な支援を求めた。

インドポストでは女性の比率が高くなっている。「女性の大半が職場で何らかの問題に直面しており、問題解決と組織化に取り組んでいる」との報告がソマ代議員からあった。

ニュージーランドのEPMUは他国とは状況がかなり異なると主張した。政府が配達日数を週3日にすることを提案しており、組合はそれに対して職が失われること、社会的弱者はまだ郵便をコミュニケーションツールとしていることを政府に訴えている。

インドネシアDHLに関しては、組織率が56%となり、経営側との交渉プロセスに入ることができたと報告された。

続いて伊藤部長がUNI Apro 郵便・ロジスティクス部会活動計画と規約改正を提案し、採択された。部会役員選挙では臼杵議長が退任し、JP労組の小俣新委員長が新議長となること、また改正された規約に基づいて議長代行にリー・ハング韓国郵政労組委員長が就任すること等が確認された。

最後に結びの言葉として、臼杵議長が「ユニバーサルサービスを守り、郵便事業の社会的性格を守ることが郵便労働者の責務だ」と述べ、加盟組織にこれまでの協力を感謝し、閉幕した。

